

1. 大学名	札幌医科大学総務課
2. 実施主体（センター名）	
3. 連携大学・コンソーシアムがあれば（大学・コンソーシアム名）	
4. これまでの復旧・復興のための支援等の活動実績	<p>&lt;活動実績&gt;</p> <p>1 学内で募金活動を実施。</p> <p>本学教職員・学生等により、総額 3,927,451 円が寄せられ、4月13日（水）、日本赤十字社北海道支部へ目録を贈呈</p> <p>2 5月31日（火）に、本学大講堂にて復興支援活動等報告会を開催</p> <p>本学における支援活動については、まず震災発生直後から DMAT（災害派遣医療チーム）を岩手県等に派遣し傷病者の受け入れを行いました。また島本和明学長の「本学において可能な限りの支援に努める」という方針のもと、北海道や各種団体等からの派遣要請に応え、「医療救護班」や「心のケアチーム」を派遣するなど、様々な活動を実施してきたところですが、復興支援活動等に実際に参加した教職員の活動内容等の状況を把握し、今後の参考とするため、このたび学内報告会を開催致しました。</p>
5. 今後、予定している活動内容	
6. 活動が、自治体の復興計画に記載されている場合（今後の予定を含む）又は自治体との連携協定がある、又は要望等がある場合（特に被災地の大学について）	

1. 大学名	札幌医科大学学務課
2. 実施主体（センター名）	
3. 連携大学・コンソーシアムがあれば（大学・コンソーシアム名）	
4. これまでの復旧・復興のための支援等の活動実績	<p>&lt;学生に関する支援&gt;</p> <p>○ 授業料減免</p> <p>被災して家計が急変し授業料等の納入が困難になった学生の修学支援のため、関係規程を改正し、授業料の減免等を行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現行規程では対象としていなかった新1年生前期の授業料も減免の対象とした。（諸料金取扱要領を改正した。）</li> <li>・減免基準の内、被災学を総所得額から控除することができる事とした。</li> <li>・留年した場合でも授業料減免の対象となるよう規程を改正した。</li> <li>・授業料納入期限について、減免申請を行った場合はその許可が出るまで納入を猶予することとした。</li> <li>・現在、対象となる被災学生6名の内、3名が授業料免除申請しており、書類審査中。</li> </ul>
5. 今後、予定している活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在書類審査中の授業料免除申請者3名について、9月に決定の予定。</li> </ul>
6. 活動が、自治体の復興計画に記載されている場合（今後の予定を含む）又は自治体との連携協定がある、又は要望等がある場合（特に被災地の大学について）	

1. 大学名	公立ほこだて未来大学
2. 実施主体（センター名）	
3. 連携大学・コンソーシアムがあれば（大学・コンソーシアム名）	
4. これまでの復旧・復興のための支援等の活動実績	
5. 今後、予定している活動内容	
6. 活動が、自治体の復興計画に記載されている場合（今後の予定を含む）又は自治体との連携協定がある、又は要望等がある場合（特に被災地の大学について）	

1. 大学名	札幌市立大学
2. 実施主体（センター名）	教員及び事務職員
3. 連携大学・コンソーシアムがあれば（大学・コンソーシアム名）	
4. これまでの復旧・復興のための支援等の活動実績	<p>&lt;活動実績&gt;</p> <p>福島県いわき市の復興支援に協力するため以下のとおり教職員を派遣し、支援活動を行った。</p> <p>1 派遣期間・人員</p> <p>看護学部の教員を中心とし、一部デザイン学部の教員と事務局職員も加え、以下の日程で活動した。これまでの派遣人数 延べ29人</p> <p>【先遣隊】 4月19日 ～ 4月20日 2人</p> <p>【第1班】 4月24日 ～ 4月27日 4人</p> <p>【第2班】 4月27日 ～ 4月30日 5人</p> <p>【第3班】 4月30日 ～ 5月3日 5人</p> <p>【第4班】 5月3日 ～ 5月6日 5人</p> <p>【第5班】 5月6日 ～ 5月9日 5人 ※5/8～9 3人合流</p> <p>2 活動場所及び活動内容</p> <p>第1班から第3班までは、いわき市南東部の永崎、中之作、折戸などの地区で個別訪問と避難所（市立江名中学校）での健康相談を実施。このあたりで生活を続ける住民の実態が地元自治体でも明らかでないことから、健康状態の確認や日常生活の困りごとなどについて話を聞き、いわき市保健所へつなぐ活動を実施した。</p> <p>第4班からは、市立江名中学校に加え、市立江名小学校、市立小名浜第二中学校、泉公民館の4か所の避難所を巡回して健康相談を行うとともに、上記地区の戸別訪問を終えたため、当初の活動予定地域を拡大し、江名地区と小名浜港周辺の地区を個別訪問した。</p>
5. 今後、予定している活動内容	<p>&lt;活動内容&gt;</p> <p>① いわき市保健所職員による特別講義</p> <p>9月22日（木）に行う特別講義の講師にいわき市保健所長及び保健師を招き、学部生のほか広く一般市民に参加を呼びかける。さらに、教職員との間でディスカッションを行う。</p>
6. 活動が、自治体の復興計画に記載されている場合（今後の予定を含む）又は自治体との連携協定がある、又は要望等がある場合（特に被災地の大学について）	

1. 大学名	青森県立保健大学 / 公立大学法人 (青森県青森市浜館字間瀬 58-1)
2. 実施主体 (センター名)	地域連携・国際センター
3. 連携大学名・ コンソーシアム名	青森地域大学間連携協議会 (青森公立大学、青森大学、青森中央学院大学、青森短期大学、青森中央短期大学、青森明の星短期大学、北里大学)
4. これまでの復旧・復興のための活動実績	<p>&lt;活動実績&gt;</p> <p>①3月16日(水): 学生及び教職員による募金活動を開始。(継続中)</p> <p>②3月24日(木): 八戸市立市民病院及び八戸市防災危機管理課へ救援物資を搬送した。</p> <p>③3月30日(水): 岩手県宮古市及び山田町の災害支援活動計画のため、岩手県栄養士会の要請により視察活動を行った。</p> <p>④4月6日(水)～4月9日(土): 約40箇所の避難所の食生活状況調査、モデル献立の作成、配食計画の作成等を行った。</p> <p>⑤4月22日(金)・25日(月): 災害ボランティア活動を行う学生を対象に、事前説明会の開催。</p> <p>⑥5月15日(日): 災害ボランティア・市民学習会開催。</p> <p>⑦5月21日(土): 岩手県山田町において、本学「めいとサークル」(16名)が青森ロータリークラブの支援活動に同行し、炊き出し支援を行った。</p> <p>⑧6月29日(水): 学生災害ボランティアネットワークでの活動報告会を開催し、情報の共有及び連携の検討を行った。</p> <p>&lt;活動実績と自治体との連携・協力関係&gt;</p> <p>震災前からの連携の状況・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・むつ市と「下北地域を元気にする学生参画型教育」として現代GP(平成17年度)に採択され、GP終了後の下北地域を支援する取組は継続し、連携を行っている。</li> </ul> <p>現在の連携の状況・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森市(県外避難者支援室)と青森市に避難している被災者の子どもとその家族の心のケアといった連携を行っている。</li> </ul> <p>&lt;その他の機関との連携・協力関係&gt;</p> <p>① 震災前からの連携の状況・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森地域大学間連携協議会(大学コンソーシアム青森)と地域貢献活動を展開している。</li> </ul> <p>② 現在の連携の状況・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森地域大学間連携協議会と学生交流及び地域貢献活動の活性化を推進している。</li> </ul>
5. 今後、予定している活動内容	<p>&lt;活動内容&gt;</p> <p>青森市に避難している子どもとその家族への支援「笑顔プロジェクト」</p> <p>①8月:青森ねぶたまつりへの親子参加(招待)</p> <p>②9月:映画上映会等の開催</p> <p>③10月:学園祭でイベント開催</p> <p>※以降、スポーツ交流会等、時節及び青森ならではのイベント開催(1/月)</p> <p>&lt;活動内容と自治体との今後予定されている連携・協力関係&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森市、むつ市などと連携し、情報を共有し、長期的な支援活動を行う予定である。</li> </ul> <p>&lt;その他の機関との連携・協力関係&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森地域大学間連携協議会と連携し、学生ボランティアネットワークの活性化と長期的支援活動を展開する。</li> </ul>

6. 活動が、自治体の復興計画に記載されている場合（今後の予定を含む）又は自治体との連携協定がある、又は要望等がある場合	
--	--

1. 大学名	青森公立大学
2. 実施主体（センター名）	
3. 連携大学・コンソーシアムがあれば（大学・コンソーシアム名）	
4. これまでの復旧・復興のための支援等の活動実績 （例） 学生ボランティアの派遣 教員のボランティア派遣 復興計画の策定	
5. 今後、予定している活動内容	
6. 活動が、自治体の復興計画に記載されている場合（今後の予定を含む）又は自治体との連携協定がある、又は要望等がある場合 （特に被災地の大学について）	

1. 大学名／法人名（所在地）	岩手県立大学 / 公立大学法人（岩手県岩手郡滝沢村滝沢字菓子 152-52）
2. 実施主体（センター名）	岩手県立大学（災害復興支援センター、地域政策研究センター）
3. 連携大学名・コンソーシアム名	公立大学協会、慶応大学
4. これまでの復旧・復興のための活動実績	<p>&lt;活動実績&gt;</p> <p>① 災害復興支援センター：別添一覧表のとおり。</p> <p>② 地域政策研究センター：被災市町村復興委員会等への参画（岩泉町、宮古市、山田町、釜石市、大船渡市、陸前高田市）や市町村復興計画策定のためのワークショップ運営、地区座談会への参画、被災住民の意向調査等の実施</p> <p>&lt;活動実績と自治体との連携・協力関係&gt;</p> <p>① 震災前からの連携の状況・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域政策研究センター：岩手県、宮古市など県内市町村等と地域活性化や地域課題の解決のための取組みなどの活動で連携を行っていた。</li> </ul> <p>② 現在の連携の状況・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復興支援センター：別添一覧表のとおり。</li> <li>・地域政策研究センター：岩手県、大船渡市ほか被災市町村などと連携し、震災復興委員会等への参画を通じて復興計画策定などに協力。</li> </ul> <p>また、県商工会連合会と被災市町村商工会と「沿岸被災商工会商工業復興ビジョン検討委員会」へ参画。（取りまとめ県大教員）</p> <p>&lt;その他の機関との連携・協力関係&gt;</p> <p>② 現在の連携の状況・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復興支援センター：6月8日に、公立大学加盟大学の学長等が本学に一同に会し「第1回東日本大震災の復興支援についての懇談会」を開催した。</li> </ul>
5. 今後、予定している活動内容	<p>&lt;活動内容&gt;</p> <p>① 災害復興支援センター：いわて GINGA-NET による公立大学協会からの学生ボランティアを受入予定。</p> <p>② 地域政策研究センター：センターが公募する震災復興研究を通じ被災市町村の震災復興にかかる研究活動を行う予定。</p> <p><a href="http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html">http://www.iwate-pu.ac.jp/contribution/chiseiken.html</a></p> <p>&lt;活動内容と自治体との今後予定されている連携・協力関係&gt;</p> <p>① 今後の連携・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復興支援センター：県、市町村からの要請に基づき、随時対応する予定。</li> <li>・地域政策研究センター：岩手県、大船渡市ほか被災市町村などと連携し、震災復興委員会等への参画を通じて研究活動成果の地域での実践等の活動を行う予定。</li> </ul> <p>&lt;その他の機関との連携・協力関係&gt;</p> <p>① 今後の連携・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復興支援センター：公立大学協会とは、引き続き連携した取組みを推進予定。</li> </ul>
6. 活動が、自治体の復興計画に記載されている場合（今後の予定を含む）又は自治体との連携協定がある、又は要望等がある場合	



災害復興ボランティア活動一覧表(1 ボランティア活動)					災害復興支援センター
番号	活動内容等	活動場所	活動期間	参加者	備考
1	・「東日本大震災新生児と母親およびその家族受け入れ支援事業」に参加	盛岡市	3月15日 ～6月	教員1名 その他学生ボ ランティア	・いわて子育てネット からの要請
2	・釜石及び陸前高田市の災害ボランティアセンターの運営に参画	釜石市・陸前 高田市	3月/21日 ～4月17日	学生延べ250 名	
3	・いわて子どもあそび隊(被災地での子ども の遊び場支援と保護者支援)により、週一回 程度の遊びの場の提供	岩手県沿岸市 町村	4月8日	教員1名 その他学生ボ ランティア	・岩手県社会福祉協 議会児童館部会他 からの要請
4	・リアスホール、大船渡中学校、大船渡北小 学校、高田一中で、ダブルダッチの演技を披 露	大船渡市・陸 前高田市	4月9日 ～4月10日	学生5名	
5	・ユニセフと協同し学生ボランティアバス(「子 ども遊びキャラバン隊」)により子どもたちに 遊びの機会の提供 ・関西の3大学(佛教大学、関西学院大学、 神戸学院大学)の学生たちも参加し、たこ焼 きづくりなどを実施	大船渡市・釜 石市・大槌町	4月10日	学生約100名	
6	・「いわてっこ応援！Unicef学生ボランティア バス」を岩手県立大学、盛岡大学、Unicefと 協同実施(教室の泥出し、床拭き、窓拭き等)	陸前高田市・ 大槌町	4月11日 ～4月19日	学生延べ244 名	
7	・週一回程度の遊びの場を提供するため、 「恵みの森自然学校」(被災地の子どもを遠 野に招いて遊びの会)を実施	遠野市	4月17日	教員1名	・遠野まごころネット・ 岩手県レクリエーショ ン協会他からの要請
8	・Ginga-net(大学関連ネットワーク)、関西の 20以上の大学の学生等と共同して活動	沿岸市町村等	4月19日 ～5月9日	学生延べ約 500名	
9	「いわてっこ応援！学生ボランティアバス」の 運行、大槌町で”子ども支援”のボランティア 活動を実施(明治学院大学の学生と共同で 活動)	大槌町	4月30日 ～5月1日	学生ボランティ ア	
10	・宮古市津軽石地区における民家周辺のガ レキ撤去 ・重茂半島における化粧ボランティア	宮古市	6月19日	教職員9名 学生8名	
11	・大船渡北小学校の運動会に参加し、ダブル ダッチの演技を披露	大船渡市	6月25日	学生7名	

災害復興ボランティア活動一覧表(2 調査・研究、技術支援、講師活動)					
番号	活動内容等	活動場所	活動期間	参加者	備考
1	・震災直後の生活情報をまとめたポータルサイトを作成、運営の開始 www.dais.soft.iwate-pu.ac.jp/tohoku-eq/	本学内	3月13日～	教員2名 学生2名	
2	・被災地の調査、被災状況についての把握と提言	岩手県沿岸市町村等	3月15日 ～4月16日	教員1名	・日本社会福祉学系 学会連合からの要請
3	・被災情報の収集と発信 ・学内避難民に対する上記情報の提供 ・三陸地域の情報インフラおよびインターネット接続の復旧作業(宮古市広域振興局内にて)	岩手県沿岸市町村等	3月15日	教員1名 学生8名 学外:団体	・岩手県災害対策本部、地域振興室、大槌町、宮古市からの要請
4	・今後の災害看護活動に関わるニーズ調査	山田町	3月20日 21日、23日	教員2名	・日本災害看護学会からの要請
5	・内閣府や、東京における企業・IT技術集団JEITAやeparts等と、被災地支援への情報提供や仲介役 ・県の災害対策本部やWIDEプロジェクト等のネットワーク接続プロジェクトや岩手大学災害対策プロジェクトと連携	岩手県沿岸市町村等	3月21日	学内外教員43名	岩手県災害対策本部、沿岸市町村等からの要請
6	・避難している認知症高齢者への対応	陸前高田市	3月29日 ～3月31日	教員1名	・岩手県社会福祉協議会、岩手県介護福祉会からの要請
7	・「いわて防災ポータル」で公開した「ライフラインの復旧状況」および「避難所の情報」について、オンライン地図表示	盛岡市	3月29日 ～7月31日	教員1名	・岩手県からの要請
8	・廃木材の再資源化・仮設住宅供給の提案	岩手県沿岸市町村等	3月末	教員1名	
9	・支援要請の把握を行いました。	宮古市	3月31日	教員5名	・宮古市からの要請
10	・宮古の復興支援ニーズの把握	宮古市	3月31日	教員4名	・宮古短期大学部長からの要請
11	・自宅に戻った方の健康、災害からの復興へ支援活動	釜石市	4月4日	教員3名	・釜石市釜石地区生活応援センターからの要請
12	・現地ボランティアや車の動きを地図上に可視化するための支援	盛岡市	4月5日 ～5月6日	教員2名	・NPO法人 環境パートナーシップいわてからの要請
13	・避難所の食生活調査、献立作成に関わるPC作業、食材仕分け	山田町	4月9日 ～4月12日	教員2名	・岩手県栄養士会からの要請

14	・「災害を経験した子どもたちの心のケアと保護者の支援」(研修会)の実施	盛岡市	4月10日～	教員2名	・岩手県私立幼稚園連合会他からの要請
15	・宮古市健康福祉部健康課による訪問健康調査の補助	宮古市	4月11日 ～28日 (土日除く)	教員20名(延べ53名)	・宮古市保健福祉部からの要請
16	・自宅被災者の世帯構成確認と健康調査	釜石市	4月12日 ～15日	教員10名(延べ15名)	・釜石市包括支援センターからの要請
17	ICTを活用した生活支援型コミュニティ作りのフィールド拡張についての提案	宮古市	4月15日	教員1名	
18	・避難所の食生活調査	岩手県沿岸市町村等	4月17日	教員1名 保健師等5名	・岩手県栄養士会からの要請
19	・被災者の心身の状況把握 ・健康問題予防のための健康情報の配布 ・継続支援に向けた資料の作成	大槌町	4月28日 ～5月1日	教員2名	・全国保健師教育機関協議会からの要請
20	・日本福祉のまちづくり学会震災復興支援調査	岩手県沿岸市町村	4月28日 ～5月2日	教員1名	・遠野まごころネット・岩手県レクリエーション協会他からの要請
21	・ボランティア向けの情報提供システムの情報収集方法についての助言	遠野市	4月30日	教員1名	・遠野市松崎地区センターからの要請
22	・保健衛生分野の復興支援 ・事務補助(記録整理) 。避難所等への健康相談	岩手県沿岸市町村等	5月1日 ～3日	教員1名	野田村、普代村からの要請
23	・大船渡復興計画策定における専門部会及び市民部会ワークショップのファシリテーター	大船渡市	専門部会 5/22,7/16,7/24 市民部会 7/10,7/17	教員12名 学生16名	・大船渡市からの要請
24	・栄養不足解消のための献立指導及び炊き出し	野田村	5月31日	教員3名 学生9名	・野田村からの要請
25	・町内避難所等における被災状況、要支援状況調査	大槌町	6月5日	教員1名 その他3名	・大槌町立安渡小学校避難所本部長からの要請
26	山田町立南小学校における避難住民の健康管理	山田町	6月11日 ～12日	教員1名	・岩手県看護協会からの要請
27	・山田町立南小学校における避難住民の健康管理	山田町	6月18日～	教員1名	・岩手県看護協会からの要請

災害復興ボランティア活動一覧表(3 物資支援活動等)					
番号	活動内容等	活動場所	活動期間	参加者	備考
1	・被災地から避難してきた産褥早期の母子への物資支援活動	盛岡市	3月18日 22日、23日	教員10名	・いわて子育てネットからの要請
2	・被災地への物資提供	宮古市	3月23日	教員2名	
3	・被災地への物資提供	岩手県沿岸市 町村等	3月28日	教員1名	
4	・物資の支援状況把握	大船渡市	3月29日	教員3名	
5	・被災地における情報収集	釜石市	4月3日	教員1名	
6	・被災地の情報把握など	宮古市	4月5日 ～14日	教員1名	・岩手被害者支援センターからの要請
7	・物資提供・支援ニーズ把握	大槌町	4月7日	教員3名	
8	・被災地への物資提供・情報収集活動	岩手県沿岸市 町村等	4月9日	教員5名	
9	・中国企業より提供のあった手袋(約3000ダース)、靴下(約5000ダース)など復興作業支援物資の提供活動	宮古市	4月上旬	教員1名	
10	・県外ライオンズクラブメンバーを中心とした方々からの野菜約5トンの供給活動	山田町	4月11日	教員1名	
11	・NPO法人からPCの配布	釜石市	4月26日 ～5月30日	教員2名	・釜石市災害対策本部からの要請
12	・パソコンなどIT機器の設置及び運用の支援	山田町	5月13日	教員3名	・山田町からの要請
13	・孤立世帯への飲料水の運搬・配布	陸前高田市	5月21、28日 6月4、11、 18、25日 7月10、18	教職員延べ43名 学生延べ53名	
14	・IT支援団体から貸与されたパソコン、プリンターの配布	陸前高田市	5月25日 ～6月30日	教員1名	・陸前高田市からの要請
15	・ドイツから送られたチョコレートの被災地の子どもたちへの配布	大船渡市	5月29日	教員1名	
16	・IT支援団体から貸与されたパソコン、プリンターの配布	岩手県沿岸市 町村等	6月1日	教員1名	・陸前高田市、大船渡市、釜石市、山田町からの要請

17	・避難所、仮設住宅で生活している女性被災者用の物資の仕分けと配分	盛岡市	6月11日	教員1名 学生6名	・NPO法人さんかくプランニング岩手からの要請
18	・仮設住宅入居者への食器等の提供に関する打ち合わせ	宮古市	6月19日～	教員1名	・宮古市社会福祉協議会からの要請
19	ドイツKBS社からの支援物資(洋服8t)の仕分け作業	盛岡市	7月9日	教員1名 学生20名	

1. 大学名／法人名	宮城大学 / 公立大学法人宮城大学
2. 実施主体（センター名）	地域連携センター
3. 連携大学名・コンソーシアム名	東北大学、高崎経済大学、滋賀県立大学、慶応義塾大学、マサチューセッツ工科大学、ハーバード大学等
4. これまでの復旧・復興のための活動実績	<p>&lt;活動実績&gt;</p> <p>①看護学部教員チームによる健康支援活動（多賀城市・気仙沼市） 震災直後から、医師・保健師・看護師資格を有する教員が支援チームを編成し、避難所での健康相談や被災者宅への巡回訪問など、被災自治体における健康支援活動に従事した。（35日、延べ53人）</p> <p>②支援物資の配布 大学内に「震災復興支援事務局」を設置し、全国から寄せられる支援物資の配布を行った。消毒剤4,500箱超を提供していただいた企業とは現在も連携して被災地への配布活動を継続している。また、大学内に「震災復興産学支援センター」を設置し、民間企業2社に大復興支援活動に必要な拠点を無償提供した。このことにより、復興支援に積極的な企業が長期的に支援活動を行うことが可能となった。</p> <p>③学生ボランティアの派遣（仙台市・石巻市） 本学学生の有志110名により学生災害支援隊を結成し、被災市町村のボランティアセンターを通じて、平成23年7月27日現在で計21回、延べ600人以上のボランティア派遣を行っている。うち4回は兵庫県立大学と合同で、同大からも延べ90人が参加した。</p> <p>④震災復興計画策定への支援（南三陸町） 町と大学が震災前から連携関係にあったことから、町の復興計画策定に関して全面的な支援を求められ、全学をあげて支援を行っている。計画（案）の策定、住民の意見聴取のための会議運営などを支援しているほか、滋賀県立大学、慶応義塾大学、マサチューセッツ工科大学、ハーバード大学などの研究チームとも連携して、町の復興に関する事業提案も行っている。</p> <p>⑤地域コミュニティ再生への取り組み 平成23年5月から、宮城県（地域復興支援課）が事務局となり、東北大学、高崎経済大学、中越防災安全推進機構、人と防災未来センター、JICA 東北、まちづくり系のNPO などとともに「地域コミュニティ支援連絡会議」を組織し、支援のあり方を検討してきた。</p> <p>&lt;活動実績と自治体との連携・協力関係&gt;</p> <p>① 震災前からの連携の状況・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南三陸町、気仙沼市などと包括的な連携協定を締結し、水産業や観光の振興、看護職の資質向上などの活動を行っていた。</li> <li>・宮城県（地域復興支援課）、東北大学、高崎経済大学、まちづくり系のNPO等と連携して「地域づくり」に取り組んできた。</li> </ul> <p style="text-align: center;">（参考）東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会 <a href="http://tohokuconso.org/index.html">http://tohokuconso.org/index.html</a></p> <p>② 現在の連携の状況・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・連携協定の有無にかかわらず県内の多くの被災市町村や宮城県などの震災復興に関する審議会等において、多数の教員が有識者として参画している。</li> <li>・震災前に連携協定を締結していた4市町のうち沿岸部に位置する気仙沼市、南三陸町を中心に支援を行っている。</li> <li>・従来から「地域づくり」に取り組んできた団体を中心となって組織した「地域コミュニティ支援連絡会議」では、事務局である宮城県（地域復興支援課）とともに、宮城大学が中心的な役割を担っている。宮城県内の被災地に中越大震災での取り組みを参考にした「復興支援員」を置くこととなっており、そのうち南三陸町・東松島市については、宮城大学が復興支援員の派遣（平成23年8月から）を宮城県から受託したところである。</li> <li>・宮城県（水産業振興課・水産試験場）の依頼を受けて、平成23年6月から、県水産試験場で保管していたワカメの配偶体の保管・培養を宮城大学で行っている。</li> </ul> <p>&lt;その他の機関との連携・協力関係&gt;</p>

	<p>① 震災前からの連携の状況・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多数の教員がそれぞれ所属または関係する学会等の復興支援活動において、地元での橋渡し役を務めている。</li> <li>・東北大学、高崎経済大学、まちづくり系のNPO等と「東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会」を組織し、地域づくりに取り組んできた。</li> </ul> <p>② 現在の連携の状況・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・兵庫県立大学とは合同で学生ボランティア派遣を行っている。</li> <li>・滋賀県立大学、慶応義塾大学、マサチューセッツ工科大学、ハーバード大学とは、南三陸町の復興に関して協力体制をとっている。</li> <li>・震災後、従来の地域づくりに関する取り組みを基盤として、中越防災安全推進機構、人と防災未来センター、JICA 東北などと「地域コミュニティ支援連絡会議」を立ち上げ、「復興支援員」の導入やその活動を支援する「復興支援センター」の設立など、宮城県内における地域コミュニティ支援のあり方を検討している。</li> <li>・宮城大学では、民間企業 2 社に学内の復興活動拠点を提供し、同企業と連携して復興支援活動に取り組んでいる。</li> </ul>
<p>5. 今後、予定している活動内容</p>	<p>&lt;活動内容&gt;</p> <p>①南三陸町復興まちづくり支援事業</p> <p>①-1 エコ村設備・再生可能エネルギー等の実証実験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源、水産残渣等を活用したエコ実験</li> <li>・自然と共生する持続可能なエコ村の構想・提案</li> <li>・スマートコミュニティの可能性検討、研修</li> </ul> <p>①-2 町民復興会議、地域コミュニティ座談会による住民ニーズの把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の内発的なコミュニティ復興の機運醸成</li> <li>・話し合いの場や機会の提案、合意形成の支援</li> <li>・復興まちづくりの実践、評価、見直し</li> </ul> <p>①-3 復興計画策定の支援、先進地調査研究事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区別（集落再編後）復興計画の策定支援</li> <li>・各地区のまちづくり組織のオーガナイズ</li> <li>・集団移転等の事例調査、先進地との交流</li> </ul> <p>①-4 南三陸町アーカイブの構築、住民の「語り・記憶」の記録保存</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浸水区域の遺構等の調査、聞き取り</li> <li>・地域の伝統行事や民俗、文化の発掘、復元</li> <li>・語り部の育成、防災教育への反映</li> </ul> <p>①-5 水産業・水産加工業、農林・漁村の復興支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設の「番屋プロジェクト」の推進</li> <li>・仮設の水産加工施設の運営及び市場開発支援</li> <li>・復興市の支援、仮設の商店街の形成支援</li> </ul> <p>①-6 町との協働による住民の健康回復・心のケア等の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者の心のケア</li> <li>・支援者の健康状態のモニタリング、適正管理</li> <li>・子ども遊び環境の提案</li> </ul> <p>①-7 コミュニティ復興支援員等の人的支援の検討・設置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興支援員（仮称）の派遣</li> <li>・復興支援員（仮称）の教育訓練、OJT</li> <li>・復興支援員（仮称）のネットワーク形成</li> </ul> <p>②南三陸サテライトキャンパス事業</p> <p>②-1 サテライトキャンパスの設置・管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設のサテライトキャンパス設置、運営</li> <li>・カルチャー&amp;サイエンス カフェの実施</li> <li>・大学院実習科目およびフィールドワークの実施</li> </ul> <p>②-2 コミュニティ再生への相談窓口、支援ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域づくり相談、生活・産業復興の相談</li> <li>・海と山の町の交流、相互協力関係の継続支援</li> <li>・北欧フィヨルド地域との国際交流の支援</li> </ul> <p>②-3 みやぎ復興支援センター（仙台市）への実証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興支援のための複数拠点化（サテライト）</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興基金等を活用した支援センターの基盤強化</li> <li>②-4 コミュニティ再生支援の専門家ネットワーク会議の運営</li> <li>・復興支援エイド等による専門家集団の形成</li> <li>・協働大学の知的資源を活かした支援コンソーシアム</li> <li>②-5 サテライト農業試験場の整備・運用</li> <li>・仮設住宅を中心とした農的空間の形成</li> <li>・地産地消、6次産業化に向けた実証事業</li> <li>③学生ボランティアによる地域復興支援事業</li> <li>③-1 仮設住宅等の生活環境向上整備等の共同作業の直接支援</li> <li>・仮設住宅及び周辺の清掃、防災、見回り支援</li> <li>・花壇、集会所などコミュニティスペースの確保支援</li> <li>・他地域からのボランティアとの連携による支援</li> <li>③-2 協働によるコミュニティプラン策定及び事業展開への支援</li> <li>・自主防災、避難行動等を意識した住民による計画支援</li> <li>・避難ルートの整備や避難訓練の実施</li> <li>③-3 復興支援のための実証実験、イベント等の支援</li> <li>・グリーンツーリズム、ブルーツーリズム等のモニターツアーの実験</li> <li>・大学間連携による復興セミナー、プロジェクト</li> </ul> <p>&lt;活動内容と自治体との今後予定されている連携・協力関係&gt;</p> <p>① 今後の連携・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県内の被災地に中越大震災での取り組みを参考にした「復興支援員」を置くこととなっており、そのうち南三陸町・東松島市については、宮城県からの委託を大学が受け、平成23年8月から宮城大学が復興支援員8名を派遣する予定である。</li> <li>・「地域コミュニティ支援連絡会議」の中で、宮城県（地域復興支援課）と宮城大学、いくつかのNPOが中心となって、復興支援員の後方支援を行う「(仮称)復興支援センター」(中核拠点+サテライト：三陸・石巻・仙台・仙南)の設立に向けて準備会を開始している。今のところセンターの財源が確保できていないため実現していないが、宮城県及び県内の被災市町村と連携しつつ実現に向けて検討していく予定。</li> <li>・宮城県水産試験場のワカメの配偶体の培養を行っており、培養した配偶体の一部を地元の水産業関係者に秋以降に引き渡して養殖に供することができるようになる予定である。</li> <li>・宮城県（水産業振興課）からの依頼を受けて、アカガイの地場ブランドの保護育成について、今後、県と協力していく予定である。</li> </ul> <p>&lt;その他の機関との連携・協力関係&gt;</p> <p>① 今後の連携・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元受入・協力機関（漁協、農協、森林組合、社協等）や既に地域で活動しているNPO・NGO・ボランティア団体、関係機関との協議をしていく予定。</li> <li>・(社)東北経済連合会、(財)東北活性化研究センター、中越防災安全推進機構など</li> </ul>
<p>6. 活動が、自治体の復興計画に記載されている場合（今後の予定を含む）又は自治体との連携協定がある、又は要望等がある場合</p>	<p>&lt;名称&gt; 南三陸町震災復興計画（策定中）</p> <p>&lt;連携協定を締結している市町村&gt; 大崎市、気仙沼市、白石市、南三陸町</p>

1. 大学名／法人名（所在地）	秋田県立大学（秋田県秋田市下新城野字街道端 241-438）
2. 実施主体（センター名）	
3. 連携大学名・コンソーシアム名	
4. これまでの復旧・復興のための活動実績	<p>&lt;活動実績&gt;</p> <p>① ボランティア活動 被災地のニーズに合わせた質の高い長期的な支援を目的として、本学教員が中心となり、秋田大学教員や NPO、市民団体などでつくる「災害ボランティア活動支援ネットワークあきた」を立ち上げた。 4月24日に、県内学生向けの災害ボランティア講座を開催したほか、今後は、ボランティア派遣の仕組みづくり、被災地の復興支援や本県の防災体制を検討する組織の設立などを計画している。 これまで被災地でボランティア活動に従事した学生は39名。</p> <p>② 被害調査活動 学会との共同による被害調査活動を行った。これまで被災地で被害調査活動に従事した教員は延べ49名。</p> <p>③ 被災大学への研究活動への支援 被災大学へ譲渡・貸出可能な機器や、本学において使用可能な機器をリストアップ・提示した。現在までに、2大学から計2台の機器の譲渡について相談を受けている。</p> <p>&lt;活動実績と自治体との連携・協力関係&gt;</p> <p>① 震災前からの連携の状況・協力体制 災害に特化したものは特にありません。</p> <p>② 現在の連携の状況・協力体制 ・能代市が、被災地の自治体と連携し、がれきの受け入れを検討しており、4月の現地調査に本学木材高度加工研究所の教員が参加した。また、毎月能代市が開催している東日本大震災廃木材受入連絡調整会議に出席し、情報交換している。</p> <p>&lt;その他の機関との連携・協力関係&gt;</p> <p>① 震災前からの連携の状況・協力体制 災害に特化したものは特にありません。</p> <p>② 現在の連携の状況・協力体制 ・日本建築学会木質構造運営委員会・日本木材学会災害情報収集班の合同被害調査団に参画し、木造建築の被害状況の把握及び修復可能性の検討を行った。 ・土木学会東北支部・秋田大学大学院との合同による橋梁等土木構造物の被害状況の把握を行った。 ・文部科学省の依頼により、東京大学・信州大学・森林総合研究所と合同で、被災文教施設の被害調査・復旧方針指導などを行った。 ・文化庁・日本建築学会との合同により、文化財等建造物の被害調査などを行った。 ・耐震総合安全機構（JASO）・日本建築家協会関連団体との合同により、非木造建築の被害調査を行った。 ・岩手県と連携し、学校施設の地震調査と復旧指導を行った。</p>
5. 今後、予定している活動内容	<活動内容>

	<p>① 被災地のニーズに応じて、海水被害に対する以下の研究成果を活用できるものと考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水の影響を受けた八郎潟干拓地における初期の脱塩および強酸性化対策</li> <li>・昭和58年日本海中部地震による津波被害土壌の修復技術</li> </ul> <p>② また、以下のような後方支援が可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海水流入地域における被害土壌マップの作成</li> <li>・土壌の簡易診断による改良対策指針の作成</li> <li>・土壌マップに対応した作物栽培法の提案</li> <li>・作土流失農地における地力回復方策の提案</li> </ul> <p>&lt;活動内容と自治体との今後予定されている連携・協力関係&gt;</p> <p>① 今後の連携・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・能代市の廃木材受入の方針に沿い、搬入される廃木材の分析調査を分担する可能性がある。(本学木材高度加工研究所)</li> </ul> <p>&lt;その他の機関との連携・協力関係&gt;</p> <p>① 今後の連携・協力体制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手大学を中心としたソフトプロジェクトが公立大学協会で検討されており、その動きに沿った対応をする予定である。</li> </ul>
<p>6. 活動が、自治体の復興計画に記載されている場合（今後の予定を含む）又は自治体との連携協定がある、又は要望等がある場合</p>	

1. 大学名／法人名（所在地）	山形県立保健医療大学 / 公立大学法人山形県立保健医療 (山形県山形市上柳260番地)
2. 実施主体（センター名）	
3. 連携大学名・コンソーシアム名	
4. これまでの復旧・復興のための活動実績	<p>&lt;活動実績&gt;</p> <p>①義捐金受付、支援物資受入・仕分・発送 場 所：日本赤十字社山形県支部 期 間：3月～4月 参加者：学生 延べ約30人</p> <p>②県内避難所における労務的支援及び保健・医療専門職としての支援 場 所：山形市総合スポーツセンター 期 間：3月～4月 参加者：学生 延べ約370人（専ら労務的支援） 教員等延べ約80人（専ら専門職としての支援）</p> <p>③県内避難所における心理的ケア 場 所：山形市総合スポーツセンター 期 間：3月～6月 参加者：教員等延べ約30人</p> <p>④被災地における看護専門職としての支援 場 所：宮城県仙台市・気仙沼市、福島県いわき市 期 間：3月～6月 参加者：教員延べ約20人</p> <p>⑤避難者及び避難所スタッフのメンタルケア 場 所：山形市、宮城県石巻市 期 間：3月～6月 参加者：教員延べ11人</p> <p>&lt;活動実績と自治体との連携・協力関係&gt;</p> <p>① 震災前からの連携の状況・協力体制 学生ボランティアサークル活動について、山形市・西川町あるいは山形県と連携して活動してきた。</p> <p>② 現在の連携の状況・協力体制 引き続き、県や関係市町との連携の中で活動している。</p> <p>&lt;その他の機関との連携・協力関係&gt;</p> <p>① 震災前からの連携の状況・協力体制 学生ボランティアサークル活動について、日本赤十字社と連携して活動してきた。</p> <p>② 現在の連携の状況・協力体制 上記に加えて、山形市社会福祉協議会、山形市医師会からの要請を受ける形で、連携した諸活動を行っている。</p>
5. 今後、予定している活動内容	<p>&lt;活動内容&gt;</p> <p>学生ボランティアサークルでは、今後も義捐金受付などの活動を行っていききたいと考えている。</p> <p>&lt;その他の機関との連携・協力関係&gt;</p> <p>教員について、日本看護系大学協議会、日本看護協会や理学療法士会あるいは臨床心理士会、ケマネージャー組織等の活動に参加していくことが予想される。</p>

6. 活動が、自治体の復興計画に記載されている場合（今後の予定を含む）  
又は自治体との連携協定がある、又は  
要望等がある場合

1. 大学名	公立大学法人会津大学（福島県会津若松市）
2. 実施主体（センター名）	会津大学復興支援センター（仮称）
3. 連携大学・コンソーシアムがあれば（大学・コンソーシアム名）	<p>アカデミア・コンソーシアムふくしま</p> <p>（構成大学等）会津大学、いわき明星大学、奥羽大学、郡山女子大学、日本大学工学部、東日本国際大学、福島学院大学、福島県立医科大学、福島大学、放送大学、福島学習センター、会津大学短期大学部、いわき短期大学、郡山女子大学短期大学部、桜の聖母短期大学部、福島学院大学短期大学部、福島工業高等専門学校</p> <p style="text-align: right;">以上 16 校</p>
4. これまでの復旧・復興のための支援等の活動実績（例） 学生ボランティアの派遣 教員のボランティア派遣 復興計画の策定	<p>&lt;活動実績&gt;</p> <p><b>1 避難者の支援</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県設置避難所へ支援スタッフを派遣（四大・短大 延べ 20 人）</li> <li>○ 学生ボランティアの斡旋 →県設置避難所での活動（会津高校、葵高校、会津学鳳高校）、炊き出し支援（おにぎり）、ユニクロ支援物資の仕分け作業、檜葉町仮設住宅（所在地：会津美里町）への入居支援など</li> <li>○ 震災復興チャリティ・イヘット「侍プロジェクトさくら」（4/24）への参加 →教員及びその家族、学生等が多数参加</li> </ul> <p><b>2 施設の開放</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害対策本部からの要請に基づき、緊急被ばく医療スクリーニング会場を提供（3/15・16）</li> <li>○ 短期大学部において、特定非営利法人等が連携した「元気玉プロジェクト実行委員会」が行った炊き出し（おにぎりづくり）への支援（3/17～4/7）</li> <li>○ 産学イノベーションセンター（UBIC）にて避難所の方々へオフィス環境の提供を開始（3/29 より）</li> </ul> <p><b>3 情報の発信</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会津大学「赤ベコプログラム」の実施（四大・短大 4/22～） 詳細は別紙 1 チラシのとおり</li> </ul>

- 「震災等からの復興にどのように IT を活用していくか」をテーマとした「特別フォーラムj」を開催（6/15 開設）  
→基調講演、特別講演、パネルディスカッションを実施  
750 名参加 会場 200 名 ユーストリーム視聴 550 名
- 会津大生の元気な様子を伝えるビデオクリップを作成  
→7/4 YouTube にアップし、大学公式 HP で周知  
1,900 回を超えるアクセス（再生）回数
- 短期大学部地域活性化センター主催で「風評被害の克服と会津の農業・観光」をテーマにした特別シンポジウムを開催（7/8 開催）

#### 4 雇用創出

- 会津ソフトウェア・リンケージ・ファーム事業による展開  
→7/12 設立総会開催  
会津地区雇用につなげる IT スキル育成、被災者も対象  
※県の重点事業（会津地域産学官連携型 IT 雇用創出事業）

#### <活動実績と自治体との連携・協力関係>

##### ① 震災前からの連携の状況・協力体制

- 会津若松市、喜多方市と連携協力協定を締結（平成 18 年度～）

##### ② 現在の連携の状況・協力体制

- 会津若松市、アクセンチュア株式会社、会津大学とで連携協力基本協定を締結（平成 23 年 7 月 26 日）

#### <その他の機関との連携・協力関係>

##### ① 震災前からの連携の状況・協力体制

###### （1）海外の各大学（52 校）との協定

北京大学、高麗大学、ローズハルマン工科大学をはじめ、世界各地の 52 大学と協定を締結し、連携している。

###### （2）県内 5 金融機関との連携協定

###### （3）独立行政法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）との基本協定

###### （4）アカデミア・コンソーシアムふくしま

- 本学、福島大学、日大工学部、福島県立医科大学等、福島県内の 16 の

	<p>高等教育機関の教育・研究における交流及び協力を進め、地方公共団体等の協力のもと、福島県の高等教育及び地域の発展に寄与することを目的として連携して活動している。</p> <p><b>(5) 大学発ベンチャーや県内外の IT 業界、地域産業団体と連携した各種事業展開</b></p> <p>本学の大学発ベンチャーは 25 社（公立大学全国 1 位）を有し、これらベンチャー企業と連携するほか、福島県情報産業協会、会津産業ネットワークフォーラム、会津産学懇話会等の地域産業団体とその会員企業との連携をはじめ、グーグル、日本オラクル、富士通、クアルコムジャパン、アドビ等のグローバルに活躍している IT 企業と連携して、「会津 IT 秋フォーラム」「パソコン甲子園」「会津大特別フォーラム～震災時と復興に IT をどう活かしていくか」等の事業を実施している。</p> <p><b>② 現在の連携の状況・協力体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災後、新たに体制を構築したものはないが、これまでの連携協力体制を深め、相互に連携の目的を達成していくこととしている。</li> </ul>
<p>5. 今後、予定している活動内容</p>	<p>&lt;活動内容&gt;</p> <p><b>1 事業概要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 先端 IT に関する <u>3つの機能を統合するセンター的組織の構築を検討</u>。</li> <li>○ 持続可能社会のグローバルモデル化に不可欠となる先端研究、IT 技術、産業の振興と人材を輩出する。</li> </ul> <p><b>2 先端 IT に関する 3 機能について</b></p> <p><b>(1) 先端 IT 研究機能</b></p> <p>→既存の会津大先端情報科学研究センター（カリスト：CAIST）の拡張による研究・実証拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会安全の研究：シミュレーションによる津波と都市計画（計画中）、局所異常気象と生活安全（実施中）</li> <li>○ 次世代イーサネットによる安全安心な見守りネットワーク社会（計画中）</li> <li>○ 災害時対応型のスマートタウンネットワーク（計画中）</li> </ul> <p><b>(2) 先端 IT クラウド研究機能</b></p> <p>→各先端研究、先端 IT イノベーション創出機能への情報基盤を提供</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宇宙クラウド（計画中）</li> <li>○ 医療クラウド（計画中）</li> <li>○ 自治体クラウド（計画中）</li> <li>○ スマート会津プロジェクト：スマートメーターによるクイックエネマネ・プロジェクト（計画中）</li> </ul> <p><b>(3) 先端 IT イノベーション創出機能</b></p> <p>→教育活動の復興への適用。人材育成の基盤として先端 IT イノベーション創出機能を活用。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 赤べこプログラム（再掲、実施中）</li> <li>○ 会津ソフトウェア・リンケージ・ファーム事業の拡大（再掲、実施中）</li> </ul> <p><b>3 展開実施</b></p> <p>従来の南北3軸（浜・中・会津）から、テーマごとに東西軸で県内高等教育機関、県内企業との連携に加え、毎外研究機関との連携も図る。</p> <p>福島県復興ビジョンに沿い福島県、および各市町村と連携を図る。</p> <p><b>&lt;活動内容と自治体との今後予定されている連携・協力関係&gt;</b></p> <p>① <b>今後の連携・協力体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県の復興ビジョン、復興計画を踏まえ、前述の会津若松市、アクセンチュア株式会社、会津大学との連携基本協定のように、今後の活動に応じて適宜連携協力体制を構築し、効率的効果的に事業推進していく。</li> </ul> <p><b>&lt;その他の機関との連携・協力関係&gt;</b></p> <p>① <b>今後の連携・協力体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福島県の復興ビジョン、復興計画を踏まえ、前述の毎外の大学、県内金融機関、各研究機関等のように、活動に応じて適宜連携協力体制を構築し、効率的効果的に事業推進していく。</li> </ul>
<p>6. 活動が、自治体の復興計画に記載されている場合（今後の予定を含む）又は自治体との連携協定がある、又は要望等がある場合（特に被災地の大学について）</p>	<p>■ <b>福島県の復興ビジョン及び復興計画の状況</b></p> <p>1 <b>福島県復興ビジョンについて</b></p> <p>現在福島県では、「福島県復興ビジョン（素案）」をとりまとめ、パブリックコメントを実施し（8月3日まで）、県民から寄せられた意見を踏まえて、「福島県復興ビジョン」として策定する予定である。</p>

## 2 福島県復興計画について

上記、復興ビジョンを踏まえ、年内に復興計画としてまとめる計画である。

### <福島県復興ビジョン（素案）全体構成

及び素案に記載された本学関連主要施策>

#### ■ 福島県復興ビジョン（素案）全体構成

##### ◆基本理念

- 原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり
- ふくしまを愛し、心を寄せるすべての人々の力を結集した復興
- 誇りあるふるさと再生の実現

##### ◆復興に向けた主要施策

**【緊急的対応】** 応急的復旧・生活再建支援・市町村の復興支援

**【ふくしまの未来を見据えた対応】**

- 1 未来を担う子ども・若者の育成
- 2 地域のきずなの再生・発展
- 3 新たな時代をリードする産業の創出
- 4 災害に強く、未来を拓く証会づくり
- 5 再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり

**【原子力災害対応】** 原子力災害の克服

#### ■素案に記載された本学関連施策

**【ふくしまの未来を見据えた対応】**

##### 3 新たな時代をリードする産業の創出

###### ○新たな視点での産業振興

- ・国際競争力のある産業の技術開発と国の機関や企業の本社の積極的な誘致と条件整備
- ・再生可能エネルギーに関する研究機関、大学の誘致
- ・県内高等教育機関等との連携強化と新たな知の拠点の創出
- ・子どもが将来働く場となる魅力的な県内産業の創出

###### ○産業の再生・発展に向けた基盤整備

- ・産業インフラの再構築
- ・国際会議が開催できるコンベン、ションの整備

#### 4 災害に強く、未来を拓く社会づくり

##### ○災害に強いまちづくり

- ・ハード・ソフト両面から防災機能が抜本的に強化された、歩いて暮らせるコンパクトで人中心のまちづくり・地域づくり
- ・交通や情報インフラのネットワーク整備及び地域間・自治体間の連携強化による防災力の向上

##### ○ ソフト面での対策

- ・災害時にも安心できる保健、医療、福祉、健康支援体制の構築と治安体制の強化

#### 5 再生可能エネルギーの飛躍的推進による新たな社会づくり

##### ○ 再生可能エネルギーの飛躍的推進

- ・再生可能エネルギーを用いたスマートハウスやスマートシティの研究・実用化
- ・復興特区等を活用した再生可能エネルギー産業の飛躍的発展と自立型コミュニティの建設推進



—がんばろう！福島—

# 会津大学赤べこプログラム



東日本大震災からの復興を目指す方々へ

会津大学は震災の影響から復興を目指す方々のお役に立つべく「赤べこプログラム」をスタートしました。福島県内の避難所や地域団体の要望に応じて、会津大学及び短期大学部の教職員を派遣し、出前講座、実践講座を開講します。被災後の生活や地域の活性化に役立つ専門的な知識をはじめ、教養と健康に関することなど、様々なテーマを用意しております。被災地から避難された方々の生活ニーズは時間の経過と共に多様化してまいりますので、可能な限りご要望に沿った形でを行います。費用は無料です。併せて会津大学の施設も是非ご利用ください。

 <h2>出前講座</h2> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 震災対応に関すること</li> <li>・ 会津地方に関すること</li> <li>・ その他一般教養に関すること</li> </ul>	 <h2>健康・栄養・運動実践講座</h2> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 体を動かすミニゲーム</li> <li>・ 健康相談</li> <li>・ 栄養・健康に関すること</li> </ul>
 <h2>オフィス環境の利用</h2> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会津大学産学イノベーションセンター (UBIC) のインターネット、PC、打合せ室の利用</li> <li>・ 日新館ライブラリーの企業、経営に関する図書の閲覧</li> </ul>	 <h2>会津大学図書館の利用</h2> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書の閲覧</li> <li>・ 視聴覚教材の上映会（グループ閲覧室の利用）、個別視聴（閲覧ブースの利用）</li> </ul>

※ 講義の内容はご要望に応じます。お気軽にご相談ください。

※ 福島県内で震災の影響から復興を目指す方であれば、どなたでも受講できます。

※ 実施期間は平成 23 年 9 月 30 日まで。



### 赤べこ名称の由来

今から約 1,200 年前、会津柳津にある虚空蔵尊の建立の際、材木の運搬に難儀する人々の前にどこからともなく赤い牛（べこ）が現れ、その作業を一生懸命手伝い、お堂を完成させたという言い伝えがあり、会津では赤べこの玩具が災難除け、開運の縁起物となっています。プログラムの名称には、震災からの復興に一生懸命頑張ってもらいたい、未来を拓いてもらいたいという希望が込められています。



お申込み・お問い合わせ先	電話	FAX	E-mail
会津大学企画連携課計画広報係	0242-37-2510	0242-37-2546	cl-planpr@u-aizu.ac.jp
短期大学部地域活性化センター	0242-37-2300	0242-27-2412	chiiki@jc.u-aizu.jp

「会津大学赤べこプログラム」ホームページ

<http://www.u-aizu.ac.jp/public/openclass/aizuakabeko.html>

※ 次ページ各講座の詳細は上記ホームページをご覧ください。

## 開講（予定）の講座



### 出前講座

#### (1) 震災対応に関すること

テーマ	講師
震災風評被害の克服と震災復興の方向性について ー地域資源活用型地域経済活性化の視点からー	短期大学部 産業情報学科 経営情報コース 教授 森 文雄
「復興災害」回避を目指して ー地域主体の仮設住宅建設の現場からー	短期大学部 産業情報学科 デザイン情報コース 准教授 柴崎 恭秀
放射線関連の数値情報の活用法	先端情報科学研究センター 医学・医療クラスター 教授 奥 真也
放射線と物理学	数学物理学基礎講座群（物理学講座） 教授 佐川 弘幸、准教授 山上 雅之

#### (2) 会津地方に関すること

テーマ	講師
会津学	テーマに応じて選定
地産地消	テーマに応じて選定

#### (3) その他一般教養に関すること

テーマ	講師
はやぶさ・日本の宇宙探査プロジェクト (はやぶさのDVD上映を含む)	先端情報科学研究センター 宇宙情報科学クラスター所属教員
地域問題・コンピュータ・建築・デザイン・社会福祉等	短期大学部教員等
外国語に関するテーマ	語学研究センター教員等



### 健康・栄養・運動実践講座

テーマ	講師
体を動かすミニゲーム	文化研究センター 准教授 中澤 謙
健康相談	看護師 阿部さえ子
ふれあい井戸端会議	心理カウンセラー 林 幸子
栄養・健康に関する講座	短期大学部教員

※ 平成23年4月現在の主な開講予定です。テーマの追加は随時ホームページでお知らせします。

## 施設の利用時間

### 会津大学産学イノベーションセンター (UBIC)

利用時間	連絡先
(平日) 9:00～17:00	(電話) 0242-37-2605 (E-mail) cl-innov@u-aizu.ac.jp

### 会津大学図書館

利用時間	連絡先
(平日) 9:00～17:00 (土曜) 9:00～15:00	(電話) 0242-37-2545 (E-mail) library@u-aizu.ac.jp

※ 平成23年4月現在の利用時間です。利用時間は変更する場合がありますので、各施設にお問い合わせください。